令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証 (宮崎県国富町)

(円)

	TU 4-T				事業終期	総事業費				(H)
No	補助 • 単独	事業の名称	事業の概要			心力	うち、交付金充当	実施状況	事業の効果・検証	所属課
1	単独	住民税非課税世帯 物価高騰生活支援 給付金	物価高騰が続く中で低所得世帯へ支 援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。	R5.12	R6.3	201,313,561	201,143,000	●対象事業費 ・住民税非課税世帯 2.852世帯×70千円=199.640千円 ・事務費計:1.673.561円 時間外:25.204円 消耗品:373.845円 郵便料:306.402円 振込手数料:335.610円 システム改修費:632,500円	原油価格・物価高騰による 非課税世帯の生活支援と域 内経済の活性化を図ること ができた。	福祉課
2	単独	物価高騰対応重点 支援臨時特別交付 金【物価高騰対策 給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.3	44,507,938	44,404,500	●対象事業費 ・住民税均等割のみの世帯 436世帯×100千円=43,600千円 ・子ども加算 ・事務費計 907,938円 消耗品費:523,550円 郵便料:65,388円 システム改修:319,000円	原油価格・物価高騰による 低所得者世帯の生活支援と 域内経済の活性化を図るこ とができた。	福祉課
3	単独	物価高騰対応重点 支援臨時特別交付 金(こども加算 分)【物価高騰対 策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯へ支 援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。	R6.2	R6.3	7,444,500	7,444,500	●対象事業費 ・低所得者の子育て世帯主への給付・事務費 138世帯×50千円=6,900千円 ・システム改修費:544,500千円	原油価格・物価高騰による 低所得者世帯の生活支援と 域内経済の活性化を図るこ とができた。	福祉課
5		物価高騰対応重点 支援臨時特別交付 金【物価高騰対策 給付金】(事務 費)	物価高騰が続く中で低所得世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.3	1,180,000	1,188,000	●対象事業費 ・システム改修費:1,188千円	定額減税で減税しきれなかった差額分の支給を行うことで、物価高騰に苦慮する町民を支援することができた。	税務課
10	単独	水道料金の一部無 償化	エネルギー価格及び物価高騰の影響を受けている住民及び企業に一部を 支援することで負担の軽減を図る	R5.12	R6.3	30,808,908	20,600,000	●対象事業費 •1月:10,272,615円 •2月:10,271,307円 •3月:10,264,986円	水道基本料金を軽減することで、原油・物価等の高騰により家計や経営に影響を受けている住民や事業者を支援することができた。	上下水道課
36										
45										
合計							274,780,000			